

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530740
 研究課題名（和文） 多文化教育モデルにした「総合的な学習の時間」のカリキュラム構築に関する調査研究
 研究課題名（英文） A Study of A New Curriculum Design for the “Sougoutekina-gakusyuu-no-zikan” or the “Period for Integrated Study” base on the Multicultural Education Model
 研究代表者
 松尾 知明
 国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・総括研究官
 研究者番号：80320993

研究成果の概要（和文）：

本研究は、アメリカ合衆国の多文化教育の理論と実践を手がかりに、わが国で実施されている「総合的な学習の時間」のカリキュラムを革新するためのモデルを解明することを目的とした。具体的には、多文化教育の理論や実践の現状を捉えるとともに、その蓄積された知見をもとに、教育の目標・内容・方法・評価の視点から多文化教育のカリキュラムモデルを解明することを通して、生きる力を育てる総合的な学習の時間のカリキュラムを発展させるために示唆される点を検討した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to explore a new curriculum design for the “Sougoutekina-gakusyuu-no-zikan” or the “period for integrated study” through theories and practices of multicultural education in the United States. By examining the educational purposes, contents, methods, and evaluations in the area of multicultural education, a curriculum design model is developed to improve the “Sougoutekina-gakusyuu-no-zikan” which cultivates “ikiru-tikara” or the “zest of life.”

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	0	1,000,000
2008年度	500,000	0	500,000
2009年度	600,000	0	600,000
年度			
年度			
総計	2,100,000	0	2,100,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：多文化教育 総合的な学習の時間 カリキュラム

1. 研究開始当初の背景

(1)学問的な知の学際化、専門化、細分化が進む中で、高次の思考力・判断力や多様な視点に立つ総合的な問題解決力などを育成する

課題などが大きくなってきている。そのため、総合的な学習の時間についてのカリキュラム研究は、これからのわが国における学校教育カリキュラムのあり方を考えていく上で

きわめて重要であるといえる。

(2)しかしながら、総合的な学習の時間は、学校をベースにした特色あるカリキュラムづくりが全国で進んでいる一方で、全体計画の作成、カリキュラム理論の確立、客観的な評価の問題など、その課題も多い。

(3)これらの課題を検討するにあたり、本研究ではアメリカ合衆国の多文化教育(multicultural education)に着目した。多文化教育は、マイノリティの視点にたち、社会的公正の立場から多文化社会における多様な人種・民族あるいは文化集団の共存・共生をめざす教育理念であり、その実現に向けた教育実践であり教育改革運動でもある。

(4)この多文化教育は、国際理解、福祉、環境、メディア、人権、地域など、総合的な学習の時間と多くの重なり合う内容領域をもつ。また、その半世紀にわたる歴史のなかでさまざまな試みが実施され、各教科との合科的なカリキュラム編成も進んでいるなどカリキュラム研究の視点からも興味深い。

(5)そこで、本研究は、教育の目標、内容、方法、評価の点から、多文化教育のカリキュラムモデルを解明することを通して、総合的な学習の時間のカリキュラム・デザインのあり方を再考しようというものである。

2. 研究の目的

(1)本研究は、アメリカ合衆国の多文化教育の理論と実践を手がかりに、わが国で実施されている総合的な学習の時間のカリキュラムを革新するためのモデルを解明することを目的としている。

(2)具体的には、多文化教育の理論や実践の現状を捉えるとともに、その蓄積された知見をもとに、教育の目標・内容・方法・評価の視点から多文化教育のカリキュラムモデルを解明することを通して、総合的な学習の時間のカリキュラムを発展させるための示唆を得たい。

3. 研究の方法

(1)文献研究については、多文化教育のカリキュラムに関して、教育目標、教育内容、教育方法、教育評価の項目ごとに先行研究の検討を行った。総合的な学習の時間に関しても、カリキュラム・デザインの視点から文献研究を進めた。

(2)アメリカ合衆国ワシントン州、カリフォルニア州、ウィスコンシン州、ニューヨーク州において海外調査を実施し、多文化教育につ

いての文献の収集、専門家へのインタビュー、先進的な取り組みをもつ学校での訪問聞き取り調査を行った。

4. 研究成果

(1)以下、アメリカにおける多文化教育の理論や実践から得られた知見をもとに、教育の目標・内容・方法・評価の視点から、多文化教育のカリキュラムモデルを示すと共に、総合的な学習の時間に示唆される点について検討する。

(2)カリキュラム・デザインの枠組み

・スリーター (Sleeter, 2005) は、多文化教育のカリキュラム構成法として「タイラー原理」をもとに、4つの問いを立てている。

・本研究は、このスリーターの枠組みである、教育目標の設定、知識の選択、教育活動の組織、教育評価の視点から、多文化教育のカリキュラム・デザインについて検討する。

(3)教育目標の設定

①カリキュラムをデザインするにあたっては、まず、教育目標を設定することが重要になる。学校での子どもの学びを通して、どのような学力形成をめざすのかを明確にしておくことが不可欠である。

②多文化教育の目標

・多文化教育は、1970年代以降、人種と民族、ジェンダー、社会階層、言語、障がい、セクシャリティなど、その対象を次第に拡大してきた。

・多文化教育の目標については、力点の置き方など多様な議論があるが、上述したようなさまざまな人間の差異に着目し、学校全体の改革を通して、すべての子どもたちに対して教育的な平等や公正を実現することをめざしているという点では共通している。

・さらに具体的な内容については、たとえば、この分野の第一人者であるバンクスは、多文化教育の次元として、多様な文化集団の経験や知識を取り入れる「教育内容の統合(content integration)」、文化的な前提や視点による教科内容の構築性に関心を払う「知識形成過程(knowledge construction process)」、異なる人種や文化に対する偏った見方を是正する「偏見の軽減(prejudice reduction)」、文化的に適切な教育により学力向上を促す「公正な教育方法(equity pedagogy)」、文化間の人間関係、グループ編成やトラッキング、教職員構成を含めた学校の多文化を推進する「学校文化と学校構造のエンパワー(empowering school culture and school

structure)」を挙げている。(Banks,2003)

③KNOW/DO/BEブリッジ

・教育目標を具体化していくために、ドレイクとバーンズ(S. M. Drake & R. C. Burns)のKNOW/DO/BEブリッジに従い整理する。

・彼女らは、質の高い学びを実現するために、「生徒が知るべきもっとも重要なものは何か。」「生徒がなすべきもっとも重要なものは何か。」「生徒になってほしいのはどのような人か。」といった問いを立て、KNOW/DO/BEブリッジの枠組みを設定することを提案している。

・この枠組みを参考に、多文化教育の目標を、知識、技能、態度の観点に書き分ける。ここでは、知識(グローバリゼーション、文化、コミュニケーション、人権、偏見・差別・人種主義、移住・移民、参画)、技能(知的技能、研究や探究の技能、民主的な参加技能)、態度(多文化共生市民としての意欲、行動力、参画力)を設定する。

④総合的な学習の時間への示唆

・総合的な学習の時間は、各学校で目標や内容を決定することになる。その際、多文化教育において検討されているように、その目標や内容についての深い考察が必要になってくるだろう。意味のある学習活動をつくっていくためにも、先行研究に裏付けられた教育目標を設定することが必要である。

・教育目標を具体化していくためには、ドレイクとバーンズのKNOW/DO/BEブリッジが参考になる。総合的な学習の時間を通して、どのような学力形成をめざすのかを明確に設定しておくことが必要である。

(3)知識の選択

①教育目標が設定されると、その目標に迫るために、どのような教育内容を選択するのかを決定する必要がある。

②永続的な理解と大きな概念の選択

・教育内容といってもいくつかのレベルが考えられる。たとえば、ウィギンズとマクタイ(G. Wiggins & J. McTighe, 2005)は、教育内容を3つのレベルに分けている。それらは、知っておく価値があるもの、重要な知識とスキル、永続的な理解である。

・多文化教育を進めるにあたっては、市民としてより平等で公正な社会を築いていく態度を育成するといった高いレベルの目標を達成することが必要である。そのためには、

現実社会のリアルな問題を扱い、精選したカギとなる概念を深く学ぶといったアプローチが重要になってくる。

・したがって、知識の選択にあたっては、必須となる大きな概念を選択し、できるだけ認知構造に深く刻み込まれるような実践を進めることで、「永続的な理解」に至ることが求められる。

・多文化教育で必須とされる大きな概念として、バンクス(Banks,2009)などの基本概念を参考に、ここでは、「グローバリゼーション」「文化」「コミュニケーション」「人権」「偏見・差別・人種主義」「移住・移民」「参画」をカギとなる概念として設定する。

③スコープとシークエンスをめぐって

・文化のなかから教育内容が選択されると、その内容を組織・編成するために、カリキュラムがカバーすべき領域あるいは範囲を示す「スコープ(scope)」とその内容の順序や系列を表すシークエンス「(sequence)」を決めることになる。

・ここでは、スコープについては、大きな概念としての、グローバリゼーション、文化、コミュニケーション、人権、偏見・差別・人種主義、移住・移民、参画を設定する。

・また、シークエンスについては、バンクス(Banks,2009)を参考に、就学前、小学校、中学校、高校、大学を視野に入れ、これらの7つの大きな概念がらせん的に深まっていくような構造として考える。

・これらのスコープとシークエンスをもとに、たとえば、地域や学校ごとに、学習指導要領レベルの内容系列表を作成することができる。

④カリキュラム・マッピング

・年間カリキュラムの構想は、ジェイコブズ(H.H.Jacobs,1997)の「カリキュラム・マッピング(curriculum mapping)」を参考にする。

・カリキュラム・マッピングとは、実際に教えた内容をカレンダーに記録し、それを同僚教師の実践や学校の教育課程などと比較調整しながら、一貫性をもたせるように修正を繰り返すことで、カリキュラムをつくっていくプロセスをいう。

・それぞれの教師は、上述の内容系列表をもとに単元を構想し実践を行い、そうした単元の内容を1年間にわたりカレンダーに記録していく。

・それを、同じ学年の教員とのカリキュラムマップと比較したり、学校の教員のカリキュラムマップと比較したりすることを通して、同じ学年で取り扱う内容を調整したり、学校レベルでの活動の重複や発展を調整したりする。

・さらに、このような手続きを経て作成された学校ごとのカリキュラムを持ち寄り、就学前から大学までを含む地域の教育研究会等でカリキュラムのグランドデザインを検討することも考えられる。

⑤総合的な学習の時間への示唆

・総合的な学習の時間においても、大きな概念を中心にカリキュラムをつくることを考えてみてはどうだろうか。探究を通して求められるのは、表面的な内容ではなく、生きて働く深いレベルの永続的な理解であると思われる。

・また、スコープとシーケンスについては、大きな概念をもとに、らせん型の構造をもつカリキュラムをつくるのが有効であろう。そうした考えにもとづき、各学校において、総合的な学習の時間の目標と内容を整理した全体計画としての内容系列表を作成することが大切である。

・具体的な学習活動レベルでのカリキュラムの編成にあたっては、カリキュラム・マッピングという手法が参考になる。とくに総合的な学習の時間においては、こうしたボトムアップ型のカリキュラム編成方法が有効であろう。

(4)教育活動の組織

①教育の内容を決めるとともに、子どもたちにどのように働きかけるか、その手だてを検討する必要がある。

②反省的アプローチ

・文化理解に関わる教育実践の多くはこれまで、エキゾチックな文化、たとえば、食べ物、音楽、踊り、服装、儀式などに触れて、自分とは異なる他者を理解するといったアプローチがとられることが多かった。

・このようなアプローチは、単元の導入として、興味や関心を喚起するために活用するなど状況によっては効果的なこともあるだろう。しかしながら、文化本質主義の議論にあるように、このような文化的な違いを強調するやり方は、かえってステレオタイプを助長しまう危険性が高い。

・そこで、学習者のものの見方、感じ方、考え方に働きかけ、つねに自分自身のパースペクティブを振り返るような「反省的アプローチ」が提唱されている。

・このアプローチは、知識の記憶を中心とするような教師主導のやり方ではなく、子ども自身が主体的に問題解決を行っていくものである。そこでは、授業の過程で、多文化共生をめぐる問題を解決しながら、子ども自らが自分自身のパースペクティブを意識化することで、多文化でグローバルなパースペクティブを培っていくことが重視されることになる。

③探究（問題解決）アプローチ

・反省的なアプローチを促すためには、探究（問題解決）を基礎にした学習活動が構想されることが望まれる。

・問題解決は、「問題的場面」に始まり、「解決された場面」で終わる、反省的な活動である。次に、それぞれの段階で留意される点についてみてみたい。

・「問題的場面」は、ある環境との出会いによって、現在の知識や能力ではすぐには解決できないような混乱した段階である。教師は、指導にあたって、問題や課題を与えるのではなく、なすべき何かを与えて、未知なるものであるが、おもしろそうだ、やってみようという意欲を喚起することが重要である。

・たとえば、多文化共生に関わって、映画やビデオ・自伝など感性に訴える学習材に出会わせたり、外国人やさまざまな形で多文化共生にたずさわる人々の体験談を聞いたりなどの工夫が考えられる。

・「問題の形成」は、いったい何が問題なのか、解決すべき問題は何なのかをいろいろ試してみ、疑問を知的的に整理することで、問題を明らかにする段階である。教師は、環境操作を通して、多文化共生に必須の大きな概念をめぐる問題が浮かびあがってくるように支援することが大切である。

・「仮説の形成」は、既存の知識や情報を手がかりに、仮説（仮の答え）を立て、どのように問題を解決していくか、問題解決のための行動計画を練る段階である。教師は、必要な知識や情報などを操作して、多文化共生に向けての仮説づくりを方向づけることが重要である。

・「行動による仮説の検証」は、自ら設定した解決策に基づいて、個人であるいはグルー

ブで、実際に調べたり、実験したり、体験したりする段階である。教師は、仮説を検証するために必要な方法や手続き、適切な機会などを提供することが大切である。

・その際、心に訴えるような学習材、ロールプレイ、シミュレーションなどによる異なる文化の間接体験、あるいは、外国人との交流、ボランティア活動などを通じた異なる文化の直接体験などを活用することも有効であろう。

・また、多文化共生をめぐる公共的な問題について、討議し、グループ作業を計画し、課題を解決したり、意見の異なる人々と討議を推進し、調停し、交渉し、妥協したりするなど、民主的な参加技能を促すことも重要である。

・「解決された場面」は、行動を通して仮説が検証され、問題が解決して、問題解決が終了する段階である。ここでは、問題を解決してきたことをまとめ、多文化共生をめぐる報告書を書いたり、発表をしたり、シンポジウムを開いたりすることなどが考えられる。

③総合的な学習の時間への示唆

・総合的な学習の時間では、横断的・総合的な学習を通して、自己の生き方を考えることができるようにすることがめざされている。そのためには、前述したような、自分自身のパースペクティブの内省を図っていくような反省的アプローチが効果が高いと思われる。

・また、総合的な学習の時間の学習活動を構想するにあたっては、探究（問題解決）アプローチが参考になるだろう。問題の形成－仮説の形成行動による仮説の検証－解決された場面といった段階を踏まえた展開を工夫することが大切であろう。

(5)教育評価

①教育目標を定め、教育内容を選択し、指導方法などを決定して教育実践に臨むわけであるが、その実践についての評価を実施することが必要になる。

②評価とは、テストにより点数をつけるといったものではなく、生徒が何を知り何ができるかを学習過程において包括的に捉え、その評価結果を価値判断して、よりよい教育実践に生かす行為と考えられる。

③多種多様な評価情報・資料の活用

・評価では、子どもを包括的に捉えるために、テストのみによる測定ではなく、多種多様な

評価情報・資料を活用することが重要である。

・学習の過程で生み出される学習カード、宿題、作文、作品、パフォーマンス、録音テープ、ビデオ、観察、テストなどの評価資料・情報を通して、多文化なあるいはグローバルなパースペクティブの形成状況を多面的、総合的に捉える「真正の評価」をめざすことが重要である。

・さらに、多様な評価資料・情報の評価にあたっては、得点化指針としてのルーブリックを活用することが考えられる。

④評価と指導・学習の一体化

・評価の実施にあたっては、評価を指導と学習の改善に生かすことが必要である。

・これまでの評価では、計画→実施→評価という流れで、単元の終了後に評価が実施されるため、学習プロセスを捉える視点を欠く傾向にあった。そこで、評価にあたっては、評価結果をフィードバックして、子どもの多文化共生をめざした目標達成の状況をつねに把握することが必要であろう。さらに、子どもの学習活動をつねにモニターしながら、目標の達成をめざして、教師にとっては指導を、生徒にとっては自らの学習を改善していく評価のあり方が望まれているといえる。

⑤カリキュラム評価

・カリキュラム評価については、各学校において、単元、学期、年度などのまとめごとに、指導の過程で蓄積された子どもたちの評価資料・情報をもとに計画的な総括的评价を実施することが必要である。

・また、カリキュラム・マッピングの過程で、カリキュラム評価を相互に行いながら、よりよいカリキュラムへと修正していくことが考えられる。

⑥総合的な学習の時間への示唆

・総合的な学習の時間の評価にあたっては、多種多様な評価情報・資料を活用するとともに、ルーブリックなどを活用してより客観的な評価をめざしていくことが考えられる。

・また、この時間においても、評価を指導や学習の改善に生かしながら、評価と指導・学習の一体化を図るような授業デザインが求められているだろう。

・さらに、この時間においても、カリキュラム評価を実施することも重要であろう。計画的な総括評価が求められる。

(6) おわりに

①本研究では、スリーターの枠組みである、教育目標の設定、知識の選択、教育活動の組織、教育評価を手がかりに、多文化教育のカリキュラム・デザインのあり方について検討した。総合的な学習の時間のカリキュラムを改善していくために得られた知見として、たとえば以下の点が挙げられる。

②教育目標については、意味のある学習活動にするためにも、各学校で目標や内容をつくるにあたり、先行研究を行って学問的な裏付けのあるものにするとともに、KNOW/D O/B Eブリッジを用いて目標の具体化を図る。

③教育内容については、大きな概念を中心に、らせん型の構造をもつスコープとシーケンスを設定し、内容系列表を作成する。また、具体的な学習活動レベルでのカリキュラムを編成していくには、カリキュラム・マッピングという手法を活用にする。

④教育方法については、自分自身のパースペクティブの内省を図っていくような「反省的アプローチ」、問題場面－問題の形成－仮説の形成行動による仮説の検証－解決された場面といった段階を踏まえた「問題解決アプローチ」が有効である。

⑤教育評価については、多種多様な評価情報・資料及びルーブリックを活用して客観的な評価をめざすとともに、評価と指導・学習の一体化を図る。また、カリキュラム評価を計画することが求められる。

⑥なお、残された課題としては、本研究で得られたモデルを活用して、総合的な学習の時間のカリキュラムを実際にデザインし、現場で実施して、その有効性を検証することが挙げられる。こうした点については、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

①松尾知明、「多文化共生社会の教育とカリキュラムデザイン」東京学芸大学国際教育センター編『多文化共生社会の教育をめざすカリキュラムデザイン』、2010、19-31

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計4件)

①松尾知明、学文社、「カリキュラムと子ども」武内清編『子どもと学校』、2010、62-75

②松尾知明、東信堂、『アメリカの現代教育改革－スタンダードとアカウンタビリティの光と影』14章、15章、2010、157-181

③松尾知明、ナカニシヤ出版、「文化概念の再考－アメリカ合衆国の多文化教育の視点から」小島勝編『異文化間教育学の研究』、2008、269-280

④松尾知明、明石書店、『アメリカ多文化教育の再構築－文化多元主義から多文化主義へ』、2007、1-209

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 知明 (MATSUO TOMOAKI)

国立教育政策研究所・初等中等教育研究部・総括研究官

研究者番号：80320993

(2) 研究分担者

()
研究者番号：

(3) 連携研究者

()
研究者番号：